

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和5年10月31日(火) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年9月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

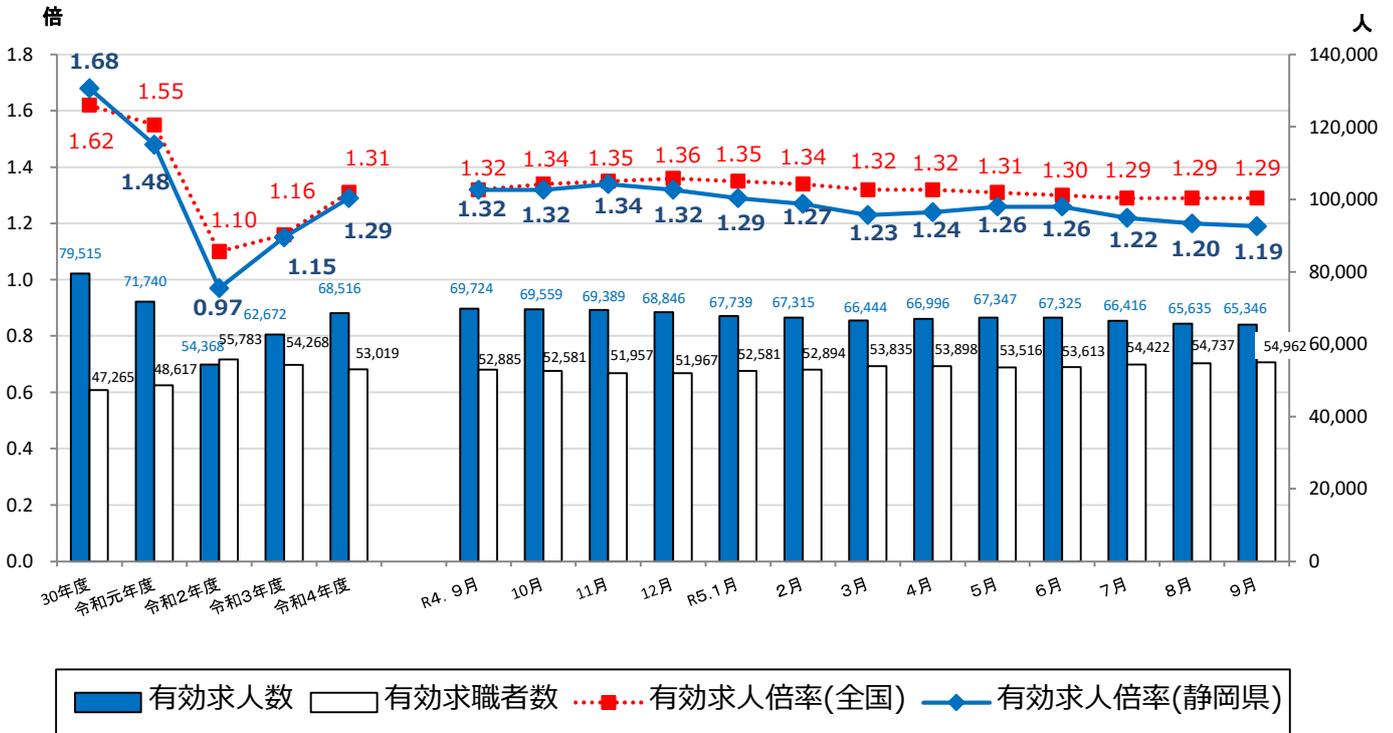
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

32か月連続で1倍台となり、全国値（1.29倍）を0.10ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は65,346人（前月比▲0.4%減）となり、4か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,962人（前月比0.4%増）となり、4か月連続の増加となった。



	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29

	R4. 9月	10月	11月	12月	R5. 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29
静岡県	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22	1.20	1.19

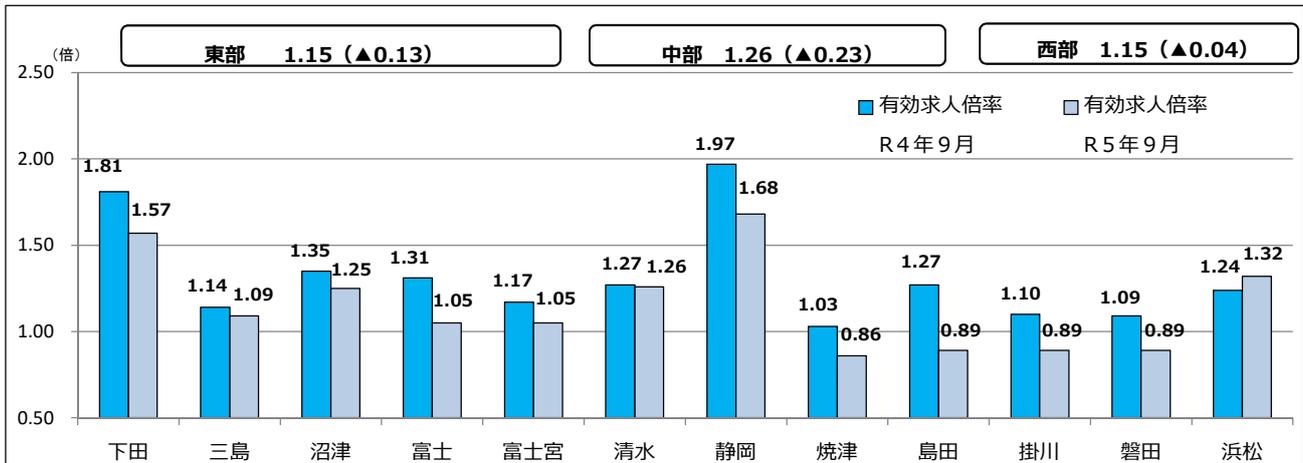
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

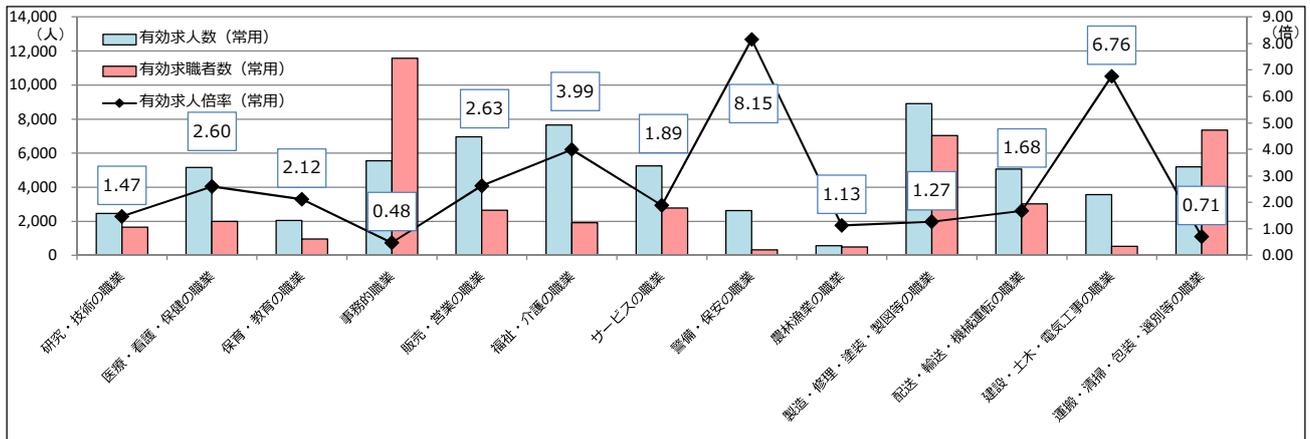
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.15倍、中部は1.26倍、西部は1.15倍で、前年同月と比較し下回った。



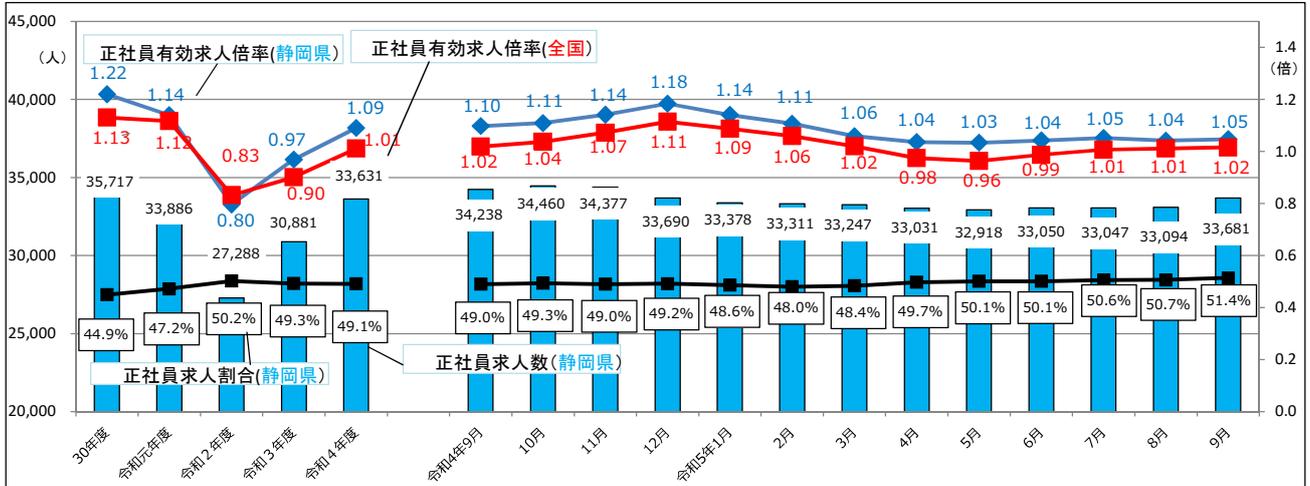
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、警備・保安の職業が8.15倍、建設・土木・電気工事の職業が6.76倍、福祉・介護の職業が3.99倍と高くなっており、事務的職業は0.48倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.05倍となり、前年同月を0.05ポイント下回り、全国値(1.02倍)を31か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、33,681人となり、前年同月を4か月連続で下回った。

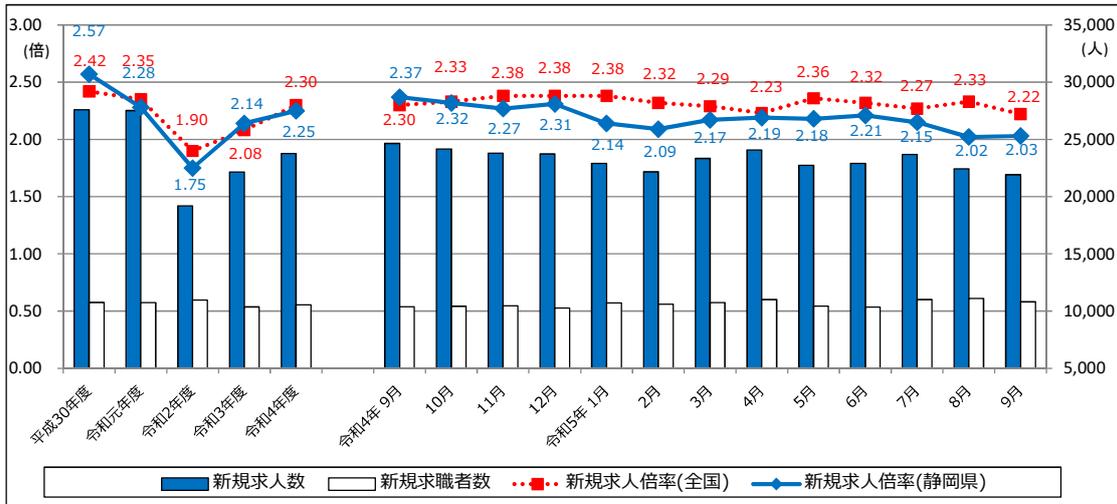


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.03倍となり、前月を0.01ポイント上回った。29か月連続で2倍台となり、全国値(2.22倍)を0.19ポイント下回った。

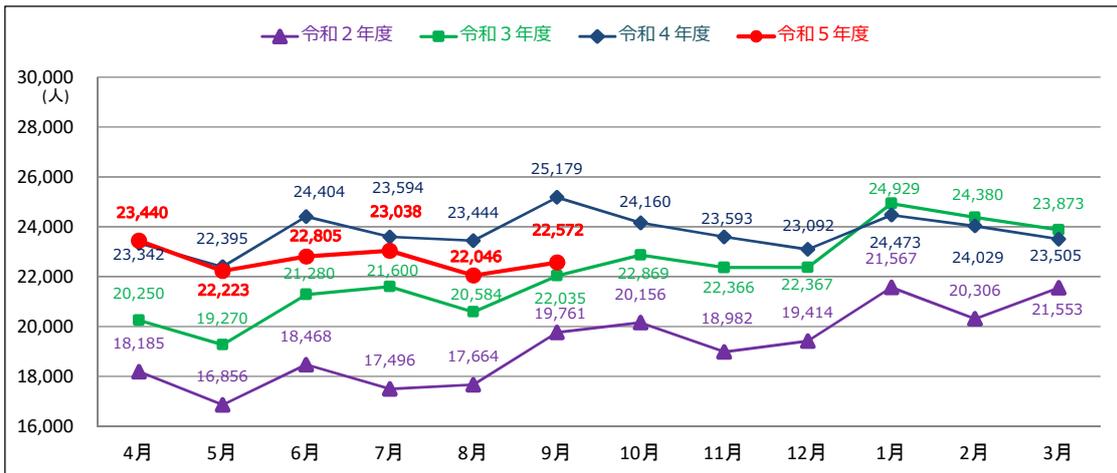


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

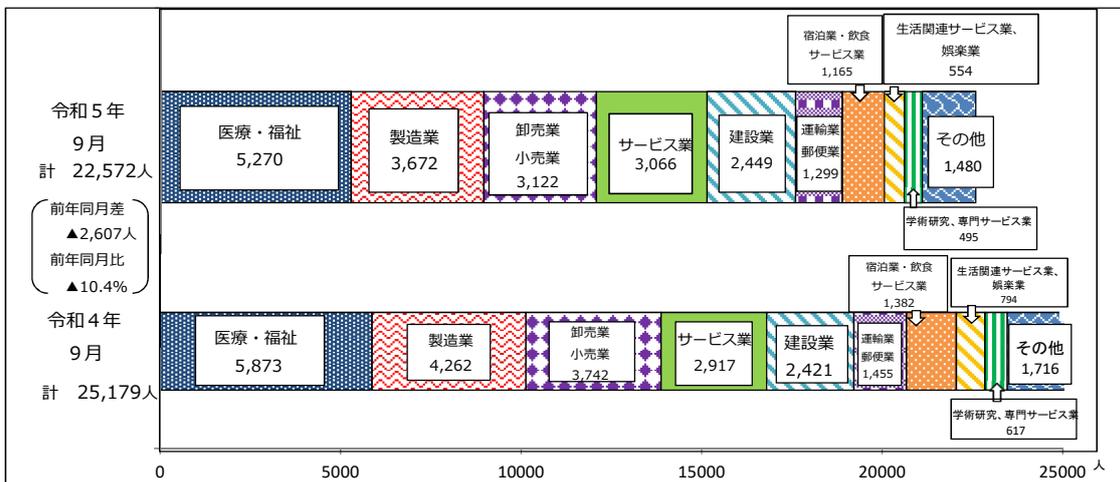
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,572人となり、前年同月比で10.4%減少した。うち一般求人数は14,685人となり、7.9%減少、パート求人数は7,887人となり、14.5%減少した。



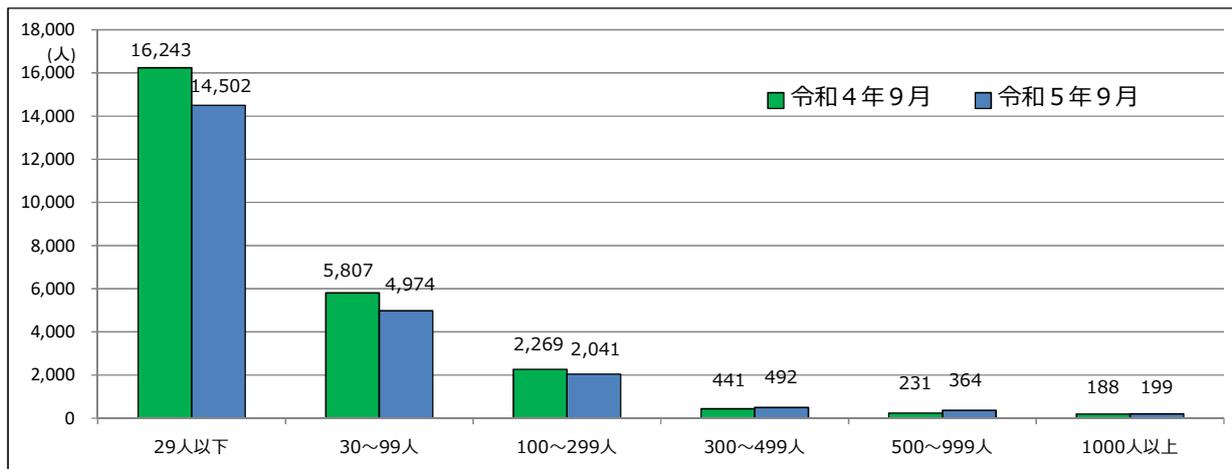
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、サービス業、建設業で増加し、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、建設業、医療・福祉で減少した。



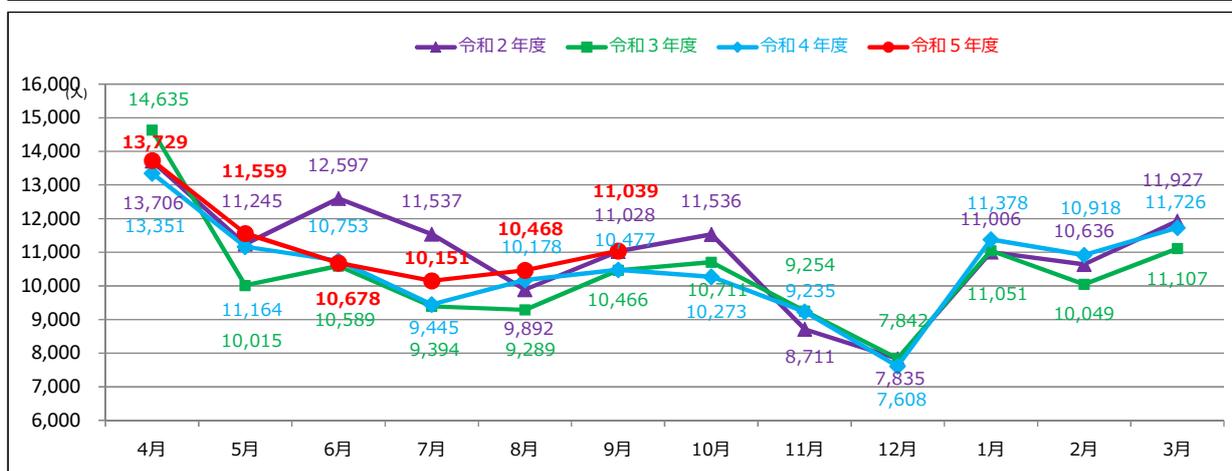
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人、500～999人、1,000人以上の規模で前年同月を上回った。



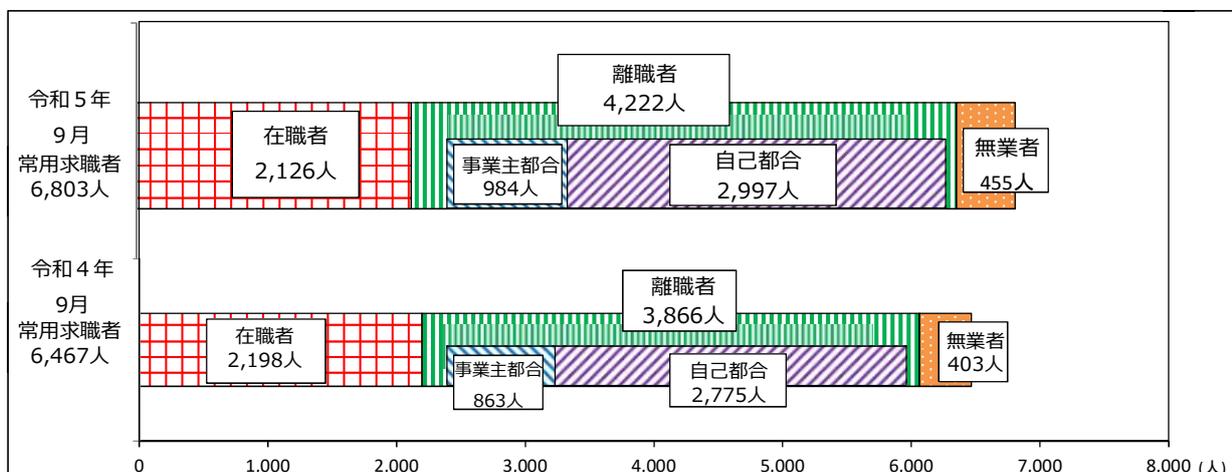
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,039人となり、前年同月比で5.4%増加した。前年同月を3か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は3.3%の減少、離職者は9.2%、事業主都合は14.0%の増加となった。



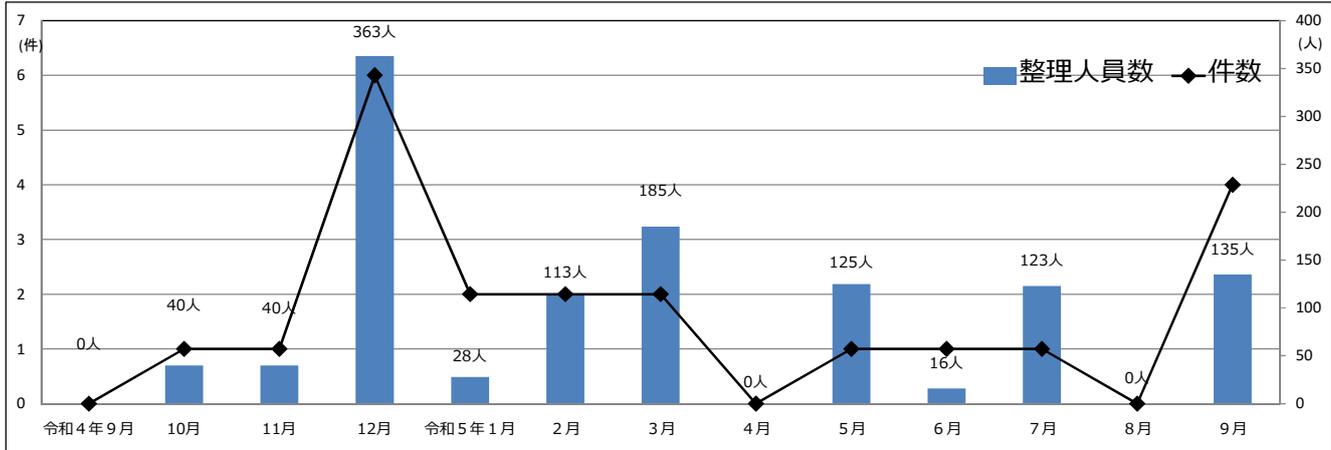
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、4件135人であった。

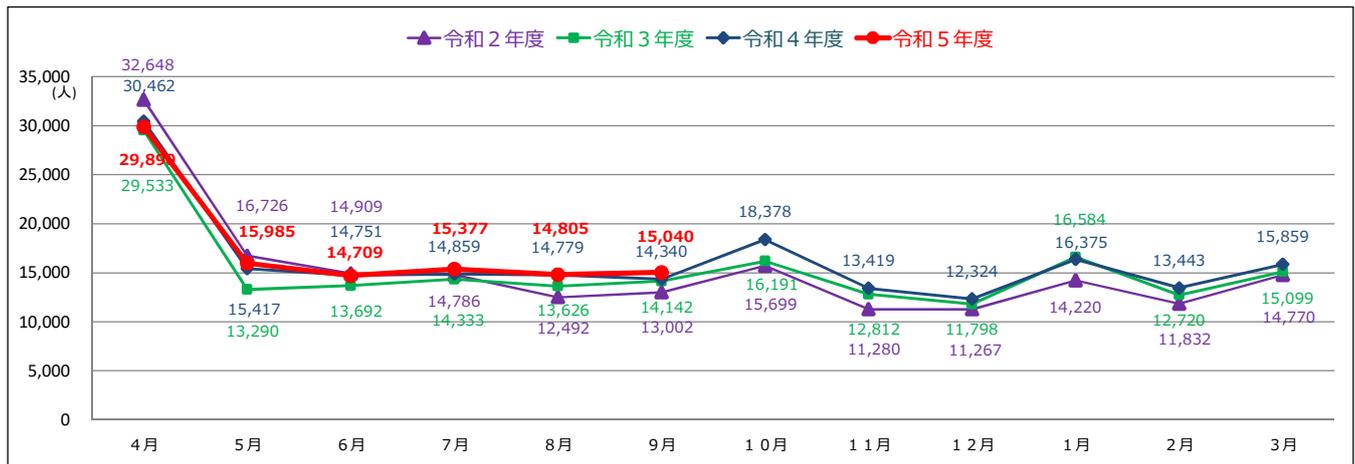


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

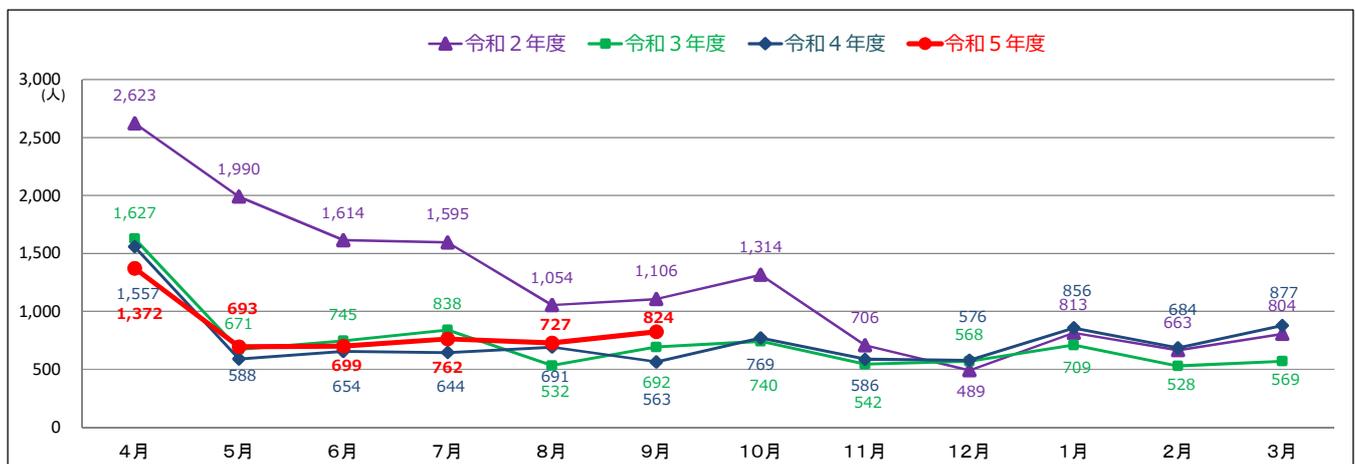
◎雇用保険資格喪失者数は15,040人で、前年同月を4.9%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

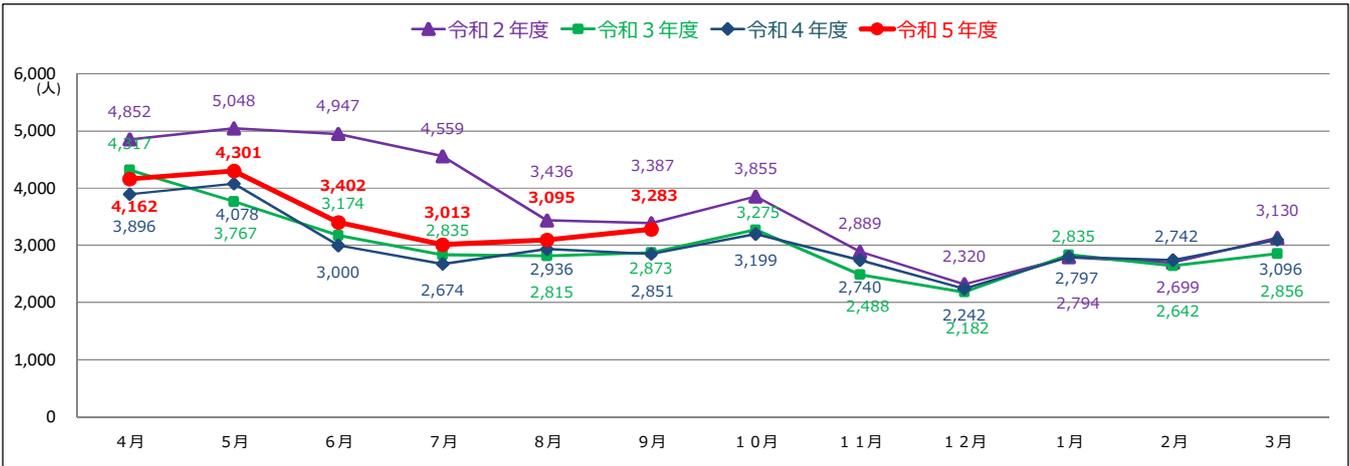
◎事業主都合による離職者数は824人で、前年同月を46.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

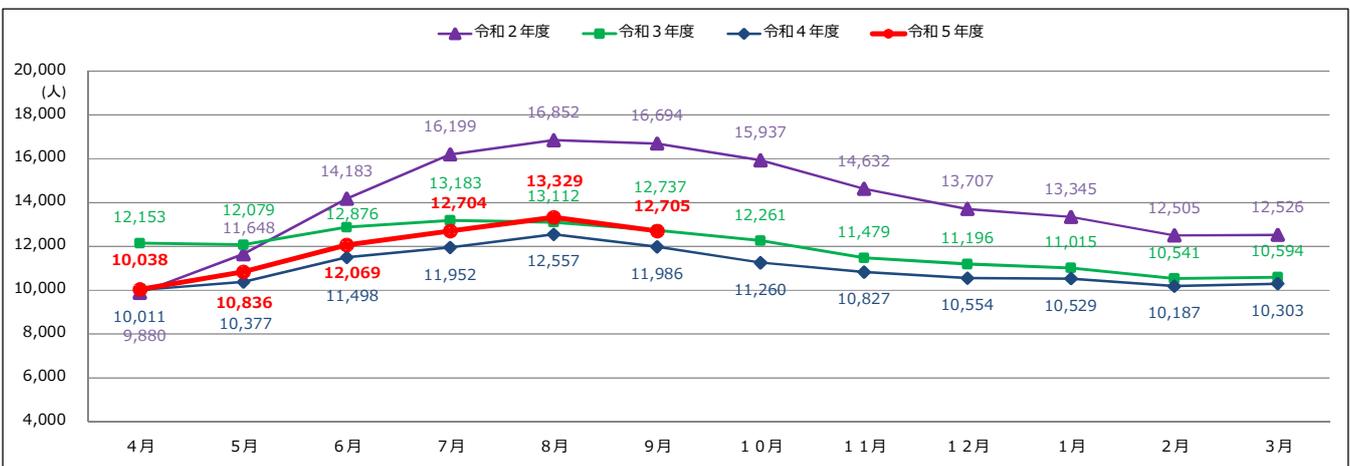
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,283人で、前年同月を15.2%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,705人で、前年同月を6.0%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和5年4月～令和5年9月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	392	1,550	1,838	1,024	654	850	1,787	1,076	990	899	1,246	3,115	15,421
充足件数(一般)	実績	344	1,242	1,841	1,021	546	804	2,196	1,073	846	752	1,062	3,161	14,888
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和5年4月分～令和5年7月分】	実績	81	375	589	348	162	316	551	412	268	292	446	1,081	4,921

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年9月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	54,268	31,652	22,616	10,743	6,618	4,125	2,585	1,322	1,263

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年9月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和5年9月	令和5年8月	令和4年9月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,039	10,468	10,477	5.5 %	5.4 %	
	うち常用	10,994	10,435	10,438	5.4 %	5.3 %	
	2 月間有効求職者数	55,132	54,491	53,131	1.2 %	3.8 %	
	うち常用	54,915	54,288	52,907	1.2 %	3.8 %	
	3 新規求人数	22,572	22,046	25,179	2.4 %	▲ 10.4 %	
	うち常用	21,097	20,707	23,559	1.9 %	▲ 10.5 %	
	4 月間有効求人数	65,477	65,215	69,815	0.4 %	▲ 6.2 %	
	うち常用	61,357	60,839	65,142	0.9 %	▲ 5.8 %	
	5 紹介件数	9,441	8,660	9,659	9.0 %	▲ 2.3 %	
	6 就職件数	2,597	2,338	2,702	11.1 %	▲ 3.9 %	
	7 充足数	2,478	2,230	2,587	11.1 %	▲ 4.2 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.03 倍	※ 2.02 倍	※ 2.37 倍	0.01 p	▲ 0.34 p	
		2.04 倍	2.11 倍	2.40 倍	▲ 0.07 p	▲ 0.36 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.19 倍	※ 1.20 倍	※ 1.32 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.13 p
			1.19 倍	1.20 倍	1.31 倍	▲ 0.01 p	▲ 0.12 p
		地域別	東部(原数値)	1.15 倍	1.17 倍	1.28 倍	▲ 0.02 p
	中部(原数値)		1.26 倍	1.29 倍	1.49 倍	▲ 0.03 p	▲ 0.23 p
西部(原数値)	1.15 倍		1.14 倍	1.19 倍	0.01 p	▲ 0.04 p	
10 就職率(6/1 × 100)	23.5 %	22.3 %	25.8 %	1.2 p	▲ 2.3 p		
11 充足率(7/3 × 100)	11.0 %	10.1 %	10.3 %	0.9 p	0.7 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,827	6,696	6,480	2.0 %	5.4 %	
	うち常用	6,803	6,680	6,467	1.8 %	5.2 %	
	13 月間有効求職者数	32,259	31,855	31,283	1.3 %	3.1 %	
	うち常用	32,162	31,760	31,192	1.3 %	3.1 %	
	14 新規求人数	14,685	14,045	15,952	4.6 %	▲ 7.9 %	
	うち常用	13,908	13,381	15,082	3.9 %	▲ 7.8 %	
	15 月間有効求人数	42,261	41,961	44,056	0.7 %	▲ 4.1 %	
	うち常用	40,120	39,796	41,574	0.8 %	▲ 3.5 %	
	16 紹介件数	5,763	5,391	5,891	6.9 %	▲ 2.2 %	
	17 就職件数	1,329	1,277	1,473	4.1 %	▲ 9.8 %	
18 充足数	1,289	1,231	1,420	4.7 %	▲ 9.2 %		
19 就職率(17/12 × 100)	19.5 %	19.1 %	22.7 %	0.4 p	▲ 3.2 p		
20 充足率(18/14 × 100)	8.8 %	8.8 %	8.9 %	0.0 p	▲ 0.1 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,212	3,772	3,997	11.7 %	5.4 %	
	うち常用	4,191	3,755	3,971	11.6 %	5.5 %	
	22 月間有効求職者数	22,873	22,636	21,848	1.0 %	4.7 %	
	うち常用	22,753	22,528	21,715	1.0 %	4.8 %	
	23 新規求人数	7,887	8,001	9,227	▲ 1.4 %	▲ 14.5 %	
	うち常用	7,189	7,326	8,477	▲ 1.9 %	▲ 15.2 %	
	24 月間有効求人数	23,216	23,254	25,759	▲ 0.2 %	▲ 9.9 %	
	うち常用	21,237	21,043	23,568	0.9 %	▲ 9.9 %	
	25 紹介件数	3,678	3,269	3,768	12.5 %	▲ 2.4 %	
26 就職件数	1,268	1,061	1,229	19.5 %	3.2 %		
27 充足数	1,189	999	1,167	19.0 %	1.9 %		
28 就職率(26/21 × 100)	30.1 %	28.1 %	30.7 %	2.0 p	▲ 0.6 p		
29 充足率(27/23 × 100)	15.1 %	12.5 %	12.6 %	2.6 p	2.5 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年9月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年9月		令和4年9月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	170	125	225	180	▲ 24.4	▲ 30.6
	D 建設業(06~08)	2,449	2,394	2,421	2,354	1.2	1.7
	E 製造業(09~32)	3,672	3,396	4,262	3,946	▲ 13.8	▲ 13.9
	09 食料品製造業	496	431	614	550	▲ 19.2	▲ 21.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	132	116	144	118	▲ 8.3	▲ 1.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	249	246	293	260	▲ 15.0	▲ 5.4
	15 印刷・同関連業	72	69	55	46	30.9	50.0
	16 化学工業	198	189	166	154	19.3	22.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	199	185	298	271	▲ 33.2	▲ 31.7
	23 非鉄金属製造業	34	34	53	52	▲ 35.8	▲ 34.6
	24 金属製品製造業	358	357	386	378	▲ 7.3	▲ 5.6
	25 はん用機械器具製造業	228	219	272	268	▲ 16.2	▲ 18.3
	26 生産用機械器具製造業	275	275	241	240	14.1	14.6
	27 業務用機械器具製造業	46	42	75	75	▲ 38.7	▲ 44.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	87	76	84	83	3.6	▲ 8.4
	29 電気機械器具製造業	201	193	308	295	▲ 34.7	▲ 34.6
	31 輸送用機械器具製造業	671	598	728	665	▲ 7.8	▲ 10.1
	G 情報通信業(37~41)	235	199	278	243	▲ 15.5	▲ 18.1
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,299	1,226	1,455	1,376	▲ 10.7	▲ 10.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,122	2,977	3,742	3,611	▲ 16.6	▲ 17.6
	50~55 卸売業	568	559	670	661	▲ 15.2	▲ 15.4
	56~61 小売業	2,554	2,418	3,072	2,950	▲ 16.9	▲ 18.0
	J 金融業,保険業(62~67)	105	104	186	169	▲ 43.5	▲ 38.5
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	316	301	252	249	25.4	20.9
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	495	475	617	581	▲ 19.8	▲ 18.2
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,165	1,109	1,382	1,319	▲ 15.7	▲ 15.9
	75 宿泊業	696	653	916	855	▲ 24.0	▲ 23.6
	76 飲食店	423	410	395	395	7.1	3.8
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	554	511	794	771	▲ 30.2	▲ 33.7
O 教育,学習支援業(81,82)	350	325	385	370	▲ 9.1	▲ 12.2	
P 医療,福祉(83~85)	5,270	5,148	5,873	5,785	▲ 10.3	▲ 11.0	
83 医療業	1,766	1,755	1,787	1,767	▲ 1.2	▲ 0.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,497	3,386	4,077	4,009	▲ 14.2	▲ 15.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,066	2,528	2,917	2,265	5.1	11.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	959	497	973	440	▲ 1.4	13.0	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	188	171	261	221	▲ 28.0	▲ 22.6	
	合計	22,572	21,097	25,179	23,559	▲ 10.4	▲ 10.5
事業所規模別	29人以下	14,502	13,605	16,243	15,217	▲ 10.7	▲ 10.6
	30~99人	4,974	4,658	5,807	5,402	▲ 14.3	▲ 13.8
	100~299人	2,041	1,881	2,269	2,139	▲ 10.0	▲ 12.1
	300~499人	492	457	441	408	11.6	12.0
	500~999人	364	327	231	219	57.6	49.3
	1000人以上	199	169	188	174	5.9	▲ 2.9

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29					

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22	1.20	1.19					

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。